

議会報告・意見交換会からの考察

飯田市議会総務委員会

1 見えてきたもの

(1) 防災組織関連

- ・地区および自治会によって対応がまちまちである。標準形が無くて組織や活動もバラバラで、各地区のこれまでの経過の中で独自の理解の下に組織化され、活動している面があると思われる。
- ・地区によっては自主防災会の組織化が不十分に思われるところもあり、何をどうするか不明瞭な点も見られた。
- ・今回の議会報告会に於ける課題提供で、各地区ともに現在のあり方について、見直すことも考えていると感じられた。時期を捉えて再構築も進むのではないか。
- ・自主防災会の組織がまちづくり委員会および自治会の役員の当て職となっている。
- ・高齢化が進む中で、定年延長も影響し、自主防災会など役員確保の難しさがある。
- ・地域自治組織（旧村単位）の枠組みは大切にしつつも、役員やその組織のあり方は全市的に見直すことも必要かもしれない。

(2) 防災訓練関連

- ・年1回の防災訓練はきちんとおこなわれている。
- ・多くの地区で防災訓練は、市主導の訓練に合わせ実施し、内容が一時避難所への避難行動と安否確認情報収集訓練のみとなっている。
- ・防災訓練が様々な理由で形骸化して来ており、住民の防災意識の高まりとのアンバランスが見え隠れする。

(3) 組合未加入者への対応

- ・組合未加入者への対応に各地区苦慮している。（訓練への参加通知および実働対応）
- ・山本地区では、防災リーフレットを独自に作成し未加入者の防災意識の向上と合わせ、自治会への加入・協力を働きかけている。このように積極的に活動している地区もあり、先進事例として各地区へ提供することが必要。

(4) 消防団関連

- ・まちづくり委員会の会議等で「消防団の団員確保の現状」を取り上げた地域は少ない。

(5) 避難所関連

- ・指定避難所設置場所の安全性に疑問を感じている地区がある。（立地場所や水害や地震などの災害の種類によっては危険を感じている）
- ・避難所の運営方法（収容人数や避難者への対応など）がきちんと理解されていない。
- ・学校の空き教室の避難所利用が出来ていない。

(6) 防災備品

- ・地域独自の防災備品など、準備品が工夫されている好事例がある。

(7) 先進的な取り組み事例

- ・山本地区：防災リーフレットの作成。自主防災会役員 0B や消防団員による「防災支援班」の組織化。
- ・千代地区：自衛消防隊の組織化。（払い下げの消防車を各地区に配備し、消防団 0B による訓練を実施）
- ・鼎地区：過去の災害から学ぶ防災備品の整備。（水害対策としてボートを備えている。）
- ・橋南地区と鼎地区での他地区との連携。
- ・羽場地区：自主防災組織の編成。（危機管理部の設置）

2 課題と感ずること（この項を「まとめ」に引用）

(1) 防災組織全般

- ・人口減少・少子高齢化といった社会情勢の変化、自治会加入率の低下や、担い手不足、地域活動に対するやらされ感、負担感に起因する機能低下といった課題の中において、万が一の発災時に機能する体制の構築。
- ・専門的な人材の育成・確保
- ・自治振興センター職員への依存が大きいが、地域外から通勤している職員が多く、夜間など発災時に速やかな対応が難しい。

(2) 防災訓練関連

- ・防災訓練が、訓練のための訓練となっており、地域一体の取り組みになっていない。
- ・地域全体の防災訓練へ、地域に合った現実的な取り組みをどう進めるかが課題。
- ・小中学生、高校生世代をどう防災訓練等へ参加するように進めるか課題。

(3) 消防団関連

- ・消防団、日赤奉仕団等の団員数減少の課題があり、共同訓練内容にも制限がある。
- ・消防団に限って言えば、まちづくり委員会の連絡会議等で「消防団の団員確保の現状」を取り上げていただき地域の課題とする必要性を感じる。

(4) 組合未加入問題

- ・防災意識や共助に対する認識の相違。発災時の避難所運営において運営側となる組合員からは、自治会未加入者に対するジレンマがある。

(5) 避難所関連

- ・避難所の開設訓練やそれに伴うマニュアル作成を行う必要がある。
- ・地域の避難所がレッドゾーンなどにかかる場合があり、見直しが進んでいない。
- ・学校の空き教室の避難所利用について不明瞭。有事の際の活用も考慮すべき。

3 政策提案・提言に含めるべき事項【視点】（この項を精査し「まとめ」に引用）

(1) 防災組織関連

①自主防災組織の見直しについて

- ・現在飯田市が示している自主防災課組織「活動の手引き」は、形式過ぎて実務的ではないので、見直しが必要かと思われる。要点を絞りもう少し簡易なものにしても良いのではないか。組織の担い手、継続性を高めるための視点も含め見直しが必要では。
- ・基本的な自主防災会の組織と活動についてモデル形式を示すことと、各地域での被害想定を行政・専門家により作成し、その地域にあった自主防災のあり方を指導助言していく必要がある。
- ・あらためて、地区自主防災会を再構築していくために、行政として危機管理部と市民協働環境部において、プロジェクトを組んで推進していくこと。・また、先進的な取り組みを全地区で共有できるよう行政で指導助言すべき。

②自主防災会活動の支援策について

- ・住民の防災意識向上のため、講演会・研修などの実施。
- ・全地区において、防災リーダーが存在しない。防災担当専任者の養成や定期的な講習会を実施し防災対応の平準化を図る。

③地区自主防災会のセンター機能について

- ・各地区自主防災会の拠点機能に、自治振興センター職員の役割が非常に大きいですが、地区外からの職員が多く夜間や休日における非常時では対応が遅れる可能性がある。センター職員の非常時におけるバックアップ体制を整えるため、以前に体制として存在した地区出身職員による地区拠点班体制等を再構築し組織化を検討すべき。

(2) 防災訓練関連

- ①各地域での被害想定を行政・専門家により作成し、その地域にあった防災訓練の方法を指導助言していく必要がある。
- ②避難所の開設訓練や災害別ファーストミッションマニュアル作成とマニュアルボックス設置を危機管理室主導で各地区にて進める。
- ③各地区の訓練に子ども達の参加が少ない。学校等を通じて、学校以外では一住民として地域の避難訓練等への参加推奨を図る
- ④地震災害に対する準備、避難訓練を学ぶ機会を地域の小さい単位で設定周知する。
(飯田市からの周知方法の工夫：LINE 活用で地域参加の訓練へとつなげる)

(3) 消防団関連

①消防団員確保について

- ・鼎消防団の YouTube 動画などを活用し、消防団を知って貰う取り組みを全市へ展開する。(小中学校でも積極的な活用で、意識改革へつなげる)
- ・消防団員不足問題も行政がしっかりと関わり進める必要あり。

(4) 組合未加入者への対応

山本地区のような先進的な取り組みを他地区へ広く紹介し、リーフレットなど作成に必要な経費や内容について助言、補助の支援を行政主導で行う必要がある。

(5) 避難所関連

①指定避難所設置の目的や地区外避難者の受け入れ、収容可能人数や利用できる室など基本的な考え方を明確にし地区防災会に示すべき。

②学校を指定避難所として使用する場合、空き教室の利用について明確な方針を示されたい。